第３章　印西市の現状

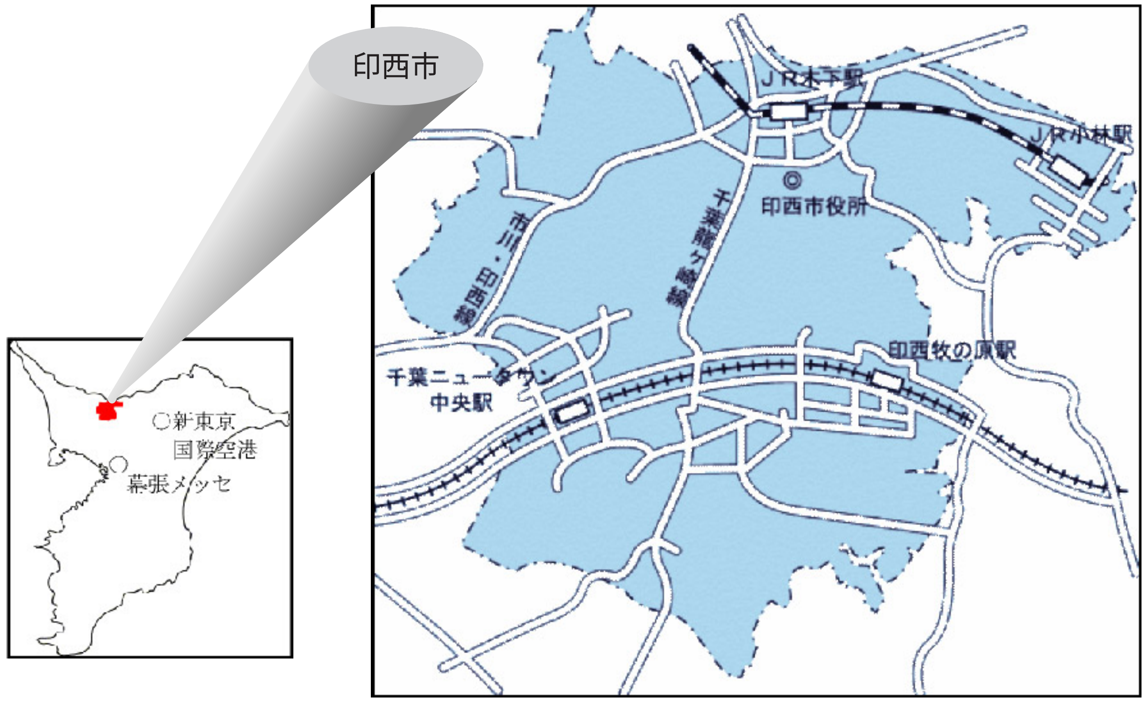
１．市の概況

（１）地理

本市は千葉県北西部に位置し、都心から東へ約４０ｋｍ、千葉県都から北へ約25ｋｍに位置し、総面積５３.５１ｋｍ²の自然に恵まれたまちです。

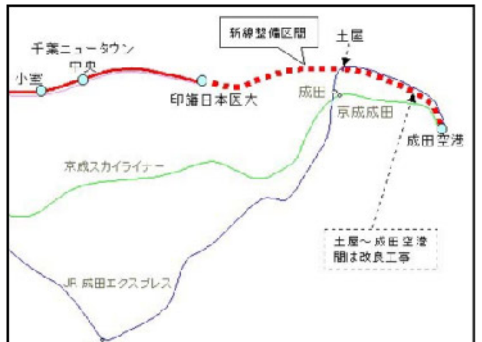
千葉ニュータウンは、昭和４２年に計画決定され、昭和５９年から当市域への入居が開始されました。東西約18ｋｍ、南北約３ｋｍ、３市２村にまたがるこのニュータウンは、全体の約６割を印西市が占めています。従来から有する田園的要素と新たに開発された都市的要素が並存する特性のもと、市域全体で地域格差を生まない、“ どこでも ”情報化の利便性を享受できるような情報通信ネットワークなどの情報基盤整備が課題であると考えられます。

また、２０１０年開業予定の成田新高速鉄道によって、都心と成田空港の間が３０分あまりで結ばれるようになり、広域的な交流や一層の発展が期待されます。



○　成田新高速鉄道の整備　○

印旛日本医大ー成田市土屋間（10.７ｋｍ）を新たに整備し、既設路線の北総公団線の印旛日本医大と成田空港高速鉄道線の土屋までをつなぎ、都心ー成田空港間が結ばれます。

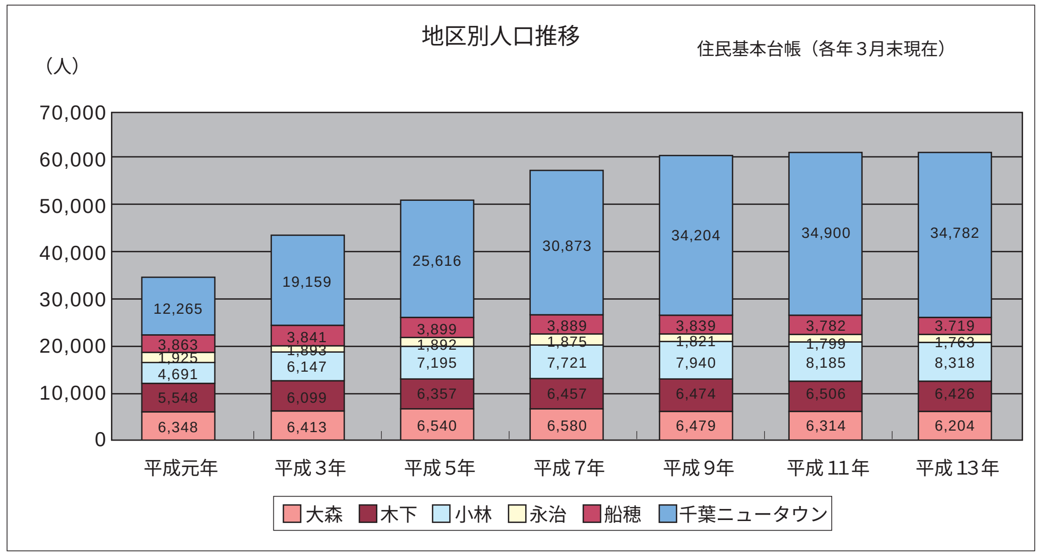


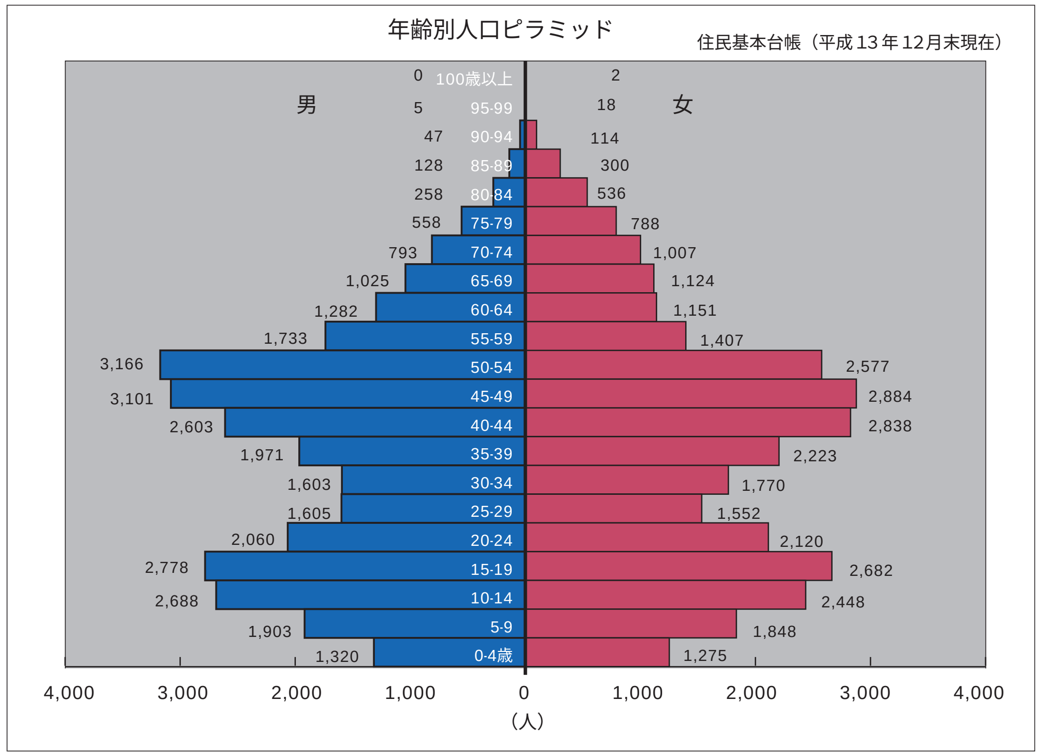
（千葉県資料より）

（２）人口

平成１３年１２月末現在の市の人口は６１,３１３人（住民基本台帳）となっています。昭和２９年１２月１日に木下町、大森町、船穂村、永治村の一部が合併し、「印西町」として誕生しました。合併時から昭和５８年までの人口は約１８,０００人でしたが、千葉ニュータウンの入居が始まった昭和５９年から市の人口は増加の一途をたどり、１０年後の平成５年には約３倍の約５３,０００人になりました。人口急増の大部分は千葉ニュータウン地区によるものです。各地区内外の情報交流を促進するのための コミュニティ活動支援が必要であると考えられます。

また、各年齢層の“ だれでも ”が情報化の利便性を享受できるような情報リテラシー（情報利活用能力）向上のための支援も重要であると考えられます。





２．情報化の現状

（１）行政内部における情報化の状況

本市では、昭和６３年８月に汎用コンピュータ（ホスト*）を導入後、主に大量・定型業務を中心に、住民記録・税務・国民健康保険、財務会計などについてオンライン化及び、各種通知業務や選挙などはバッチ処理を行い、少量業務についてもパソコンシステムの自己開発などを進め、行政事務の簡素・効率化を図ってきました。

また、平成１１年度に策定した「内部情報化計画」に基づき、庁内ＬＡＮの再構築、庁内グループウェア*、文書管理システムを順次稼動させ、市役所内部の情報化を推進しております。

情報化による行政運営の簡素・効率化、高度化を推進するためには、業務プロセスの見直しや庁内の各種システムとのシームレス*な連携、データベース*の一元化が必要となります。また、住民情報関連のホスト系システムの複雑化や高度化への対応や内部情報関連システムとの連携などが課題となります。

・行政事務処理システム（オンラインシステム）

業　務　名	稼働年月	使用機関
税収納オンライン	昭和６３年１０月	市民税課　資産税課 国保年金課
住民記録オンライン	昭和６４年　１月	市民課・出張所
国民健康保険オンライン	平成　元年　１月	国保年金課
国民年金オンライン	平成　元年　４月	国保年金課
印鑑証明オンライン	平成　２年　１月	市民課・出張所
健康管理オンライン	平成　５年　４月	中央保健センター 南部保健センター
財務会計オンライン	平成　６年１０月	各課
老人保健オンライン	平成　７年　４月	国保年金課
外国人登録オンライン	平成　８年１０月	市民課・出張所
戸籍オンライン	平成　９年１２月	市民課
介護保険オンライン	平成１１年１０月	介護福祉課
庁内グループウェア	平成１３年　４月	各課 各出先
文書管理システム	平成１３年　４月	各課 各出先

（２）直接市民に提供している情報化の状況

平成６年１０月に、中央図書館（現大森図書館）が開館し、中央公民館、中央駅前児童館での図書館ネットワークシステムを稼動して、市民が自由に蔵書検索できる開放端末を整備しました。現在では、４駅構想による図書館４館（大森図書館、小林図書館、そうふけ図書館、小倉台図書館）のネットワークが構築されております。

また、平成１３年２月には、市のホームページが公開され、市政情報をインターネットで提供し、さらに平成１３年１０月からは市民や企業・団体から各担当課へ電子メール*を使って、直接意見・要望などを伝えることができるようになりました。

地方分権の時代に相応しい行政への市民参加を促進するためには、情報公開をより一層推進し、行政運営の透明化を図ることにより、市民・企業・行政の情報交流を促進できるような情報環境づくりが重要となります。

・市民サービス関連システム

業　務　名	稼働年月	提供機関
図書オンライン	平成　６年１０月 平成　７年　６月 平成１１年　２月 平成１２年　６月	中央図書館、中央公民館、中央駅前児童館 小林図書館 そうふけ図書館 小倉台図書館
施設管理システム	平成　７年　４月	文化ホール
ホームページ公開	平成１３年　２月	各課、各出先
電子メールでの意見・問合わせ対応	平成１３年１０月	各課

（３）庁内ネットワーク

全庁的なネットワークは、住民記録・税務・国民健康保険・介護保険などの住民情報系ＬＡＮと、財務会計・文書管理・庁内グループウェア・インターネットなどのＯＡ系ＬＡＮが整備されています。

本庁舎と出先機関との接続状況は、住民情報系ＬＡＮが出張所・保健センターの５ヶ所と６４Kbps*の専用回線で接続され、ＯＡ系ＬＡＮが出張所・公民館・図書館・保健センター・保育園など21ヶ所と６4Kbpsのダイアルアップ回線で接続しています。

また、戸籍業務ＬＡＮ、図書館業務ＬＡＮなどはセキュリティの観点から個別にネットワークが整備されており、戸籍業務ＬＡＮは本庁と各出張所を、図書館業務ＬＡＮは各図書館をそれぞれ６４Kbpsの専用回線で接続しています。

今後、電子市役所の実現に向けて、インターネットへのタイムリーな情報発信や申請・届出の電子化、職員１人１台のパソコン導入など、インターネットや総合行政ネットワークなど他のネットワークとの接続、通信量の増加に対応できる庁内ネットワークの拡充が必要になります。また、それに伴いコンピュータウィルス*の侵入や外部からの不正アクセス、内部情報の漏洩などの対策をより充実させることが重要となります。

なお、回線やパソコンの効率的な運用を図るため、ネットワークのセキュリティを確保した上で住民情報系ＬＡＮとＯＡ系ＬＡＮを統合することも課題となります。

庁内ネットワークに接続している端末（パソコン）の台数　平成14年1月1日現在

庁内ＬＡＮ種別	業　　務	台数
住民情報系ＬＡＮ	住民記録・印鑑など	１１
	税務（資産税・市民税・国保税）	１７
	国民健康保険・国民年金	３
	介護保険	７
	その他　台帳管理業務	５
ＯＡ系ＬＡＮ	財務会計	３５
	文書管理・庁内グループウェア （内インターネット接続）	１５１ （１０２）
	システム管理	８
戸籍ＬＡＮ	戸籍	７
図書館業務ＬＡＮ	図書館	４１

（４）小中学校における学習環境

小中学校のコンピュータ教室内はＬＡＮを構築し、計画的に情報教育の環境を整えています。

また、平成１１年１２月に国が示した「ミレニアム・プロジェクト」において平成１７年度を目標に、全ての教室にコンピュータを設置しインターネットへ接続できる環境を構築することとしています。

現在の各コンピュータ教室のパソコンの整備状況は、小学校１４校には２人に１台、中学校６校には１人に１台のパソコンが整備されており、全ての学校からインターネットへの接続環境が整備されています。

今後は、全ての学校において全ての教室からインターネットへ接続できる環境を整備すると共に、教師間の情報交換や教材などの共有化を進め、21世紀を担う児童・生徒の主体的な学習環境と情報活用能力の育成を図ることとしております。

そのためには、インターネットや学校間の高速ネットワークの構築や、コンピュータウィルス、不正アクセス*による情報の流出などのセキュリティ対策が重要となります。

（５）情報通信基盤の状況

高度情報通信ネットワーク社会においては、情報通信基盤が重要になります。市内におけるインターネットの利用環境については以下のとおりです。

・ダイアルアップ*による接続

一般電話回線、ＩＳＤＮ*によるサービスは市内全域に提供され、市内局番で接続可能なプロバイダー*は３０社以上あり、様々な形態で利用が可能な状況です。

平成１３年９月に行った「情報化に関する市民意識調査」でも、一般電話回線による接続が４１.６％、ＩＳＤＮが１６.７％となっており、この２つで過半数を占めています。

・ブロードバンド接続

一般家庭などで利用するブロードバンド接続のサービスは、以下の表のようになっています。

区分	市内の提供地域（注）	通信速度（下り）	主なサービス
ＣＡＴＶ	ニュータウン区域内	２Ｍｂｐｓ	らーばんねっと*
ＤＳＬ	市内全域 船穂局内	１.５Ｍｂｐｓ ８Ｍｂｐｓ	フレッツＡＤＳＬ* Ｙａｈｏｏ！ＢＢ*
ＦＷＡ	－	１.５Ｍｂｐｓ	無線アクセスサービス*
ＦＴＴＨ	－	１００Ｍｂｐｓ	Ｂフレッツ*

（注）ＣＡＴＶやＤＳＬは、提供地域であっても、各戸の状況によりサービスを受けられない場合もあります。

表にあるとおり、市内で受けられるブロードバンドのサービスは、現在ではＣＡＴＶとＤＳＬの２種類です。全国的にみても、現在のブロードバンドの主流はこの２つのサービスとなっています。特にＤＳＬは、平成13年に入って急激に加入者数を伸ばしています。市民意識調査の実施時期が、市内でＤＳＬサービスが開始された直後であったこともあり、ＣＡＴＶの利用者が４.７％、ＤＳＬが１.６％と市内ではまだ少数派でしたが、サービス提供内容の充実にともない市域でも全国と同様に加入者数は、急激に伸びていくと思われます。

ＦＷＡやＦＴＴＨは、全国的にみてもまだそれほど普及していませんが、平成１５年から平成１７年にかけて普及が進むと考えられます。特にＦＴＴＨは、平成17年にはブロードバンド接続の主流になると予測されています。

なお、現状では多数を占めているダイアルアップ接続の利用者が、地域により格差が生じることなくブロードバンド接続のサービスが受けられるように、民間の事業者への働きかけを行う必要があります。

３．市民のニーズ

（１）市民意識調査の概要

市民のインターネットの利用状況や情報通信技術を活用した行政サービスへの期待などを把握するため平成１３年９月に「情報化に関する市民意識調査」を実施しました。

※印西市民で１５歳以上を対象に１,０００名を無作為に抽出しました。

・市民意識調査の回収状況

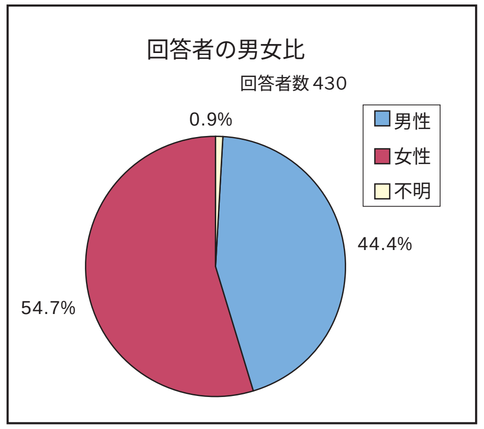
＜男女別回収率と構成比率＞

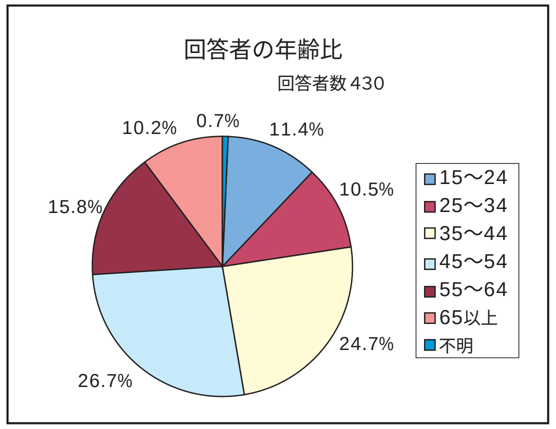
性別	配布数	回収数	回収率	構成比率
男性	５０３	１９１	３８.０%	４４.４%
女性	４９７	２３５	４７.３%	５４.７%
不明	－	４	－	０.９%
合計	１,０００	４３０	４３.０%	１００.０%

＜年齢別回収率と構成比率＞

年齢層	配布数	回収数	回収率	構成比率
１５～２４歳	１９０	４９	２５.８%	１１.４%
２５～３４歳	１３４	４５	３３.６%	１０.５%
３５～４４歳	２１８	１０６	４８.６%	２４.７%
４５～５４歳	２４９	１１５	４６.２%	２６.７%
５５～６４歳	１１６	６８	５８.６%	１５.８%
６５歳以上	９３	４４	４７.３%	１０.２%
不明	－	３	－	０.７%
合計	１,０００	４３０	４３.０%	１００.０%

＜男女別・年齢別構成比率＞



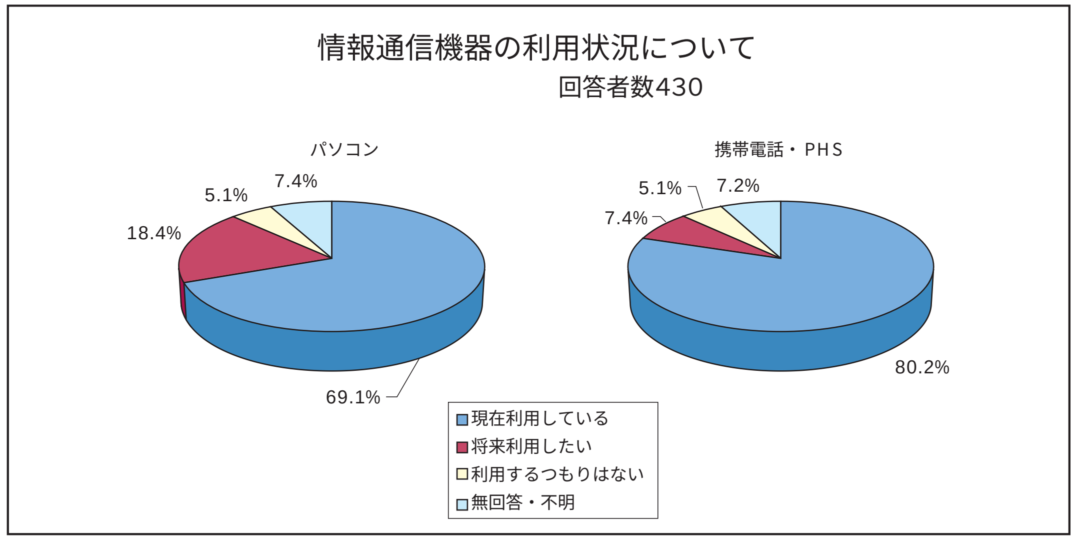


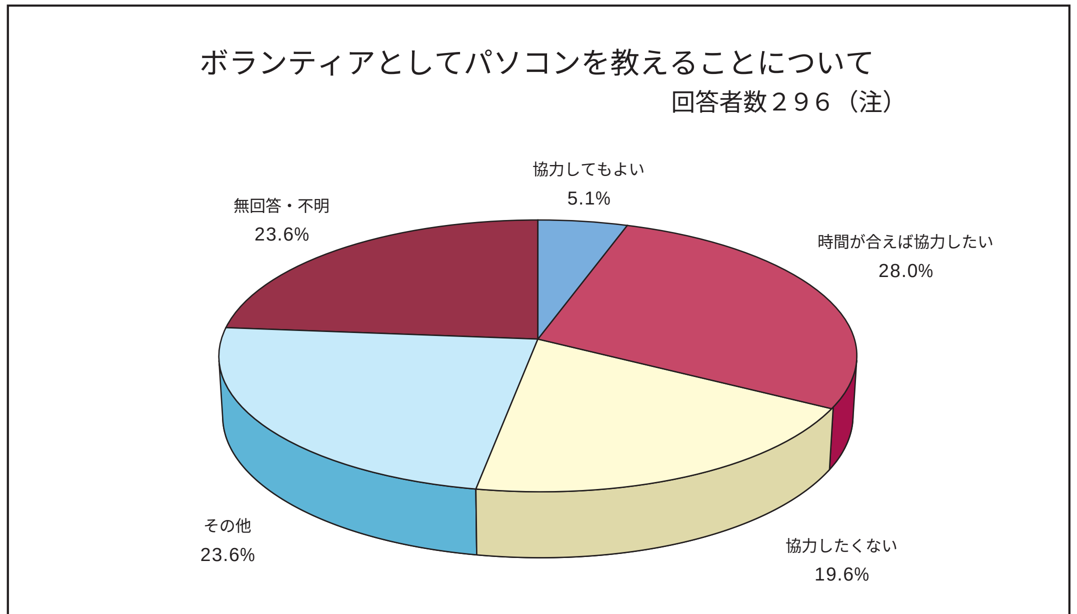
・設問の概要

設問項目	設問の内容及びねらい
基本項目	性別、年齢、住所、職業
現在の情報通信機器の保有状況	情報通信機器の普及状況とインターネットの認知度
インターネット非利用者に関して	インターネット利用時の問題や今後の利用動向・意識
インターネット利用者に関して	インターネットの利用状況（場所・機器・利用するサービス内容・利用時間）
世帯単位でのインターネット利用状況	自宅における普及状況及び通信基盤への意識
パソコン経験や利用について	今後のＩＴ講習会などの実施方策及び、地域の情報ボランティアの期待。
インターネットを活用した行政サービスへの期待	インターネットを通じて利用したい行政サービスの優先度
公共的に利用できる情報通信機器の設置について	利用したい情報通信機器・設置場所の選択
ＩＣカード*について	ICカードへの期待・利用希望
印西市のホームページについて	ホームページの認知度・印象・提供情報への期待
情報化の進展の影響について	情報化に対する要望・意見（自由意見）

（２）情報化への高い意識

パソコンを利用している人の割合が６９.１%と、前回調査（平成11年実施）の４３%に比べると飛躍的な伸びを見せています。また、パソコンの操作に支障がない人のうち、情報ボランティアとして活動しても良いと考えている人が３割を越えているのも情報化への高い意識の現れだと考えられます。





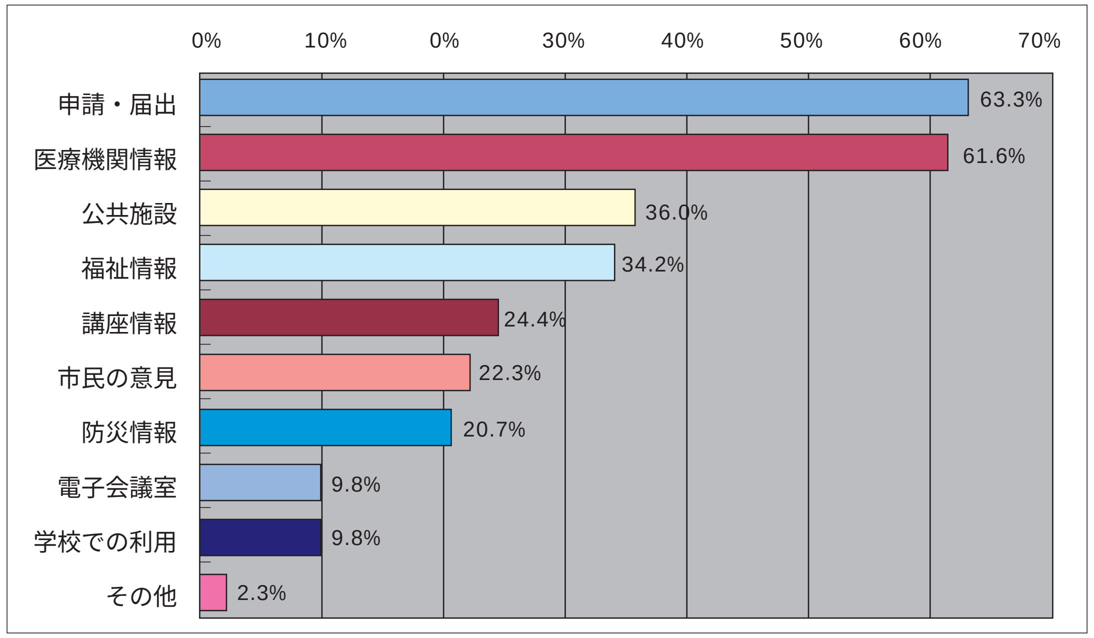
（注）この設問は、パソコンを「１人で充分使える」あるいは「１人で困らない程度に使える」と回答した人のみが対象となるので、回答者数が４３０ではなく２９６となっています。

（３）多様化する市民ニーズ

「インターネットを利用して受けたい行政サービス」と「ホームページの内容で充実して欲しい情報」の二つの設問で、いずれも医療機関に関する情報が高い関心を集めました。また、申請・届出ができるサービスや公共施設の利用予約サービスなど多方面にわたった情報サービスへの期待がうかがわれます。

（平成１３年版情報通信白書の地方公共団体の電子化への期待においても「申請・届出等」が８６.２％と突出した比率を示しています。身近な行政サービスである、申請・届出手続きの電子化への期待が大きいことがうかがわれます）

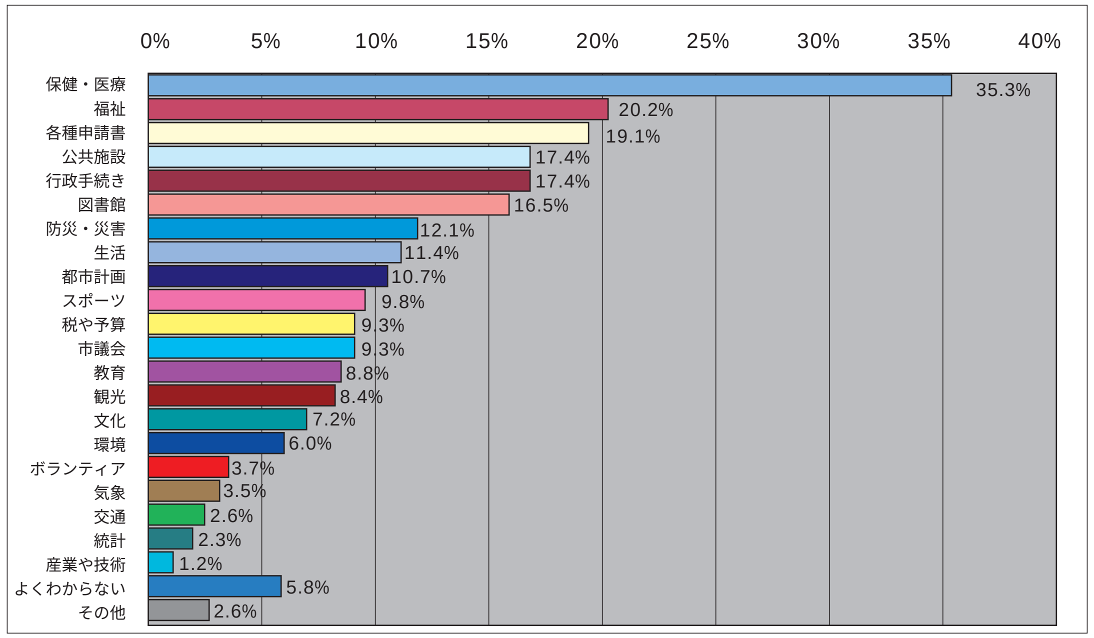
将来あなたがインターネットを利用して受けたい行政サービスについて



＜回答項目＞

申請・届出	住民票や各種証明書、転入・転出届などの申請・届出ができるサービス。
医療機関情報	医療機関情報（休日・夜間担当医、救急医療情報など）の入手ができたり、行政や専門機関に健康・医療相談ができるサービス。
公共施設	公共施設（スポーツ施設や公民館など）の催しものや利用状況の情報が入手できたり、施設の利用予約ができるサービス。
福祉情報	福祉情報（育児・障害者・高齢者に対する補助や給付情報）の入手ができたり、行政や専門機関に福祉相談（介護相談・育児相談など）ができるサービス。
講座情報	公民館などで行われる講座情報の入手や申し込みができたり、実際に受講できるサービス。
市民の意見	市の各種計画など策定時には市民の意見を募るためにホームページなどを通じて情報が入手でき、暮らしの中でも電子メールなどを通じて市民の意見が行政に反映できるようなサービス。
防災情報	平時には避難場所・避難ルートなどの防災情報が入手できたり、被災時には安否情報の確認や避難所での的確な情報入手ができるサービス。
電子会議室	「電子会議室」（インターネット上で様々な人と話し合いができるサービス）を活用して「ゴミ・リサイクル問題」「防犯・防災」などの問題・課題について、市民やボランティア団体などと幅広く情報交換できるサービス。
学校での利用	学校でのインターネット利用（情報教育）が促進され、学校のホームページなどを通じて地域住民と児童・生徒を含む学校関係者との交流の場が広がるようなサービス。
その他	その他

印西市のホームページで充実して欲しい内容について



＜回答項目＞

保健・医療	保健・医療情報
福祉	福祉情報
各種申請書	各種申請書などの情報（ダウンロード）
公共施設	公共施設利用に関する情報
行政手続き	行政手続・窓口に関する情報
図書館	図書館などの蔵書検索情報
防災・災害	防災・災害情報
生活	生活・ショッピング情報
都市計画	道路・公園などの都市計画の情報
スポーツ	スポーツ・催し物情報
税や予算	税や予算に関する情報
市議会	市議会に関する情報

教育	学校教育・生涯学習情報
観光	観光・レジャー情報
文化	自然・伝統・文化に関する情報
環境	環境・リサイクル情報
ボランティア	ボランティアに関する情報
気象	気象情報
交通	交通情報
統計	国や県、市などの統計情報
産業や技術	産業や技術に関する情報
よくわからない	よくわからない
その他	その他

４．課題の整理

高度情報通信ネットワーク社会が形成されつつある現在、すべての市民が情報化の利便性を享受できるように、格差のない情報化施策を展開する必要があります。

行政内部の情報化については、市民に適切な行政サービスを提供する上で必要となる庁内の仕組みづくりや、行政運営の透明化を促進するための情報公開のさらなる取り組みが必要となります。さらに、職員１人1台パソコンの整備に伴う庁内ＬＡＮの整備や、セキュリティ対策の充実が求められます。

また、地域の情報化については、いつでも・どこでも・だれでもが便利・快適な生活が行えるように、インターネットなどの情報通信技術を活用した様々な行政サービスの提供及び、それらを身近で利用できる環境づくりが必要であると考えます。

情報通信基盤については、平成１７年度までに各家庭へのブロードバンド接続のサービス提供が予想されますが、それまでの期間は、地域や各戸の状況により、通信速度・費用などの面で格差が生じると考えられるので、できるだけ早くこの格差が埋まるように通信事業者などに働きかける必要があります。

市民意識調査の結果からは、市民の情報化への意識は高いことがうかがえます。こうした市民に、情報ボランティアとして積極的に加わって頂く仕組みづくりをすることで、ひとを中心とした地域情報化につながると考えられます。また、市に対して保健・医療をはじめとする情報提供を、さらに充実させるよう求めている市民が多いことも見逃せません。ホームページでの情報提供を軸に検討する必要があると考えます。

内容を要約すると以下のようになります。

＜課題の整理＞

- 行政運営の高度・透明化を促進するための仕組みづくりや情報公開の促進
- いつでも・どこでも・だれでもが情報化の利便性を享受できる情報環境づくり
- 情報通信基盤を早期に整えるための働きかけ
- 多様化する市民ニーズへ的確な対応を行うための情報化の充実